

平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	6
	7. 所在地	7
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	21
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	26

国立大学法人和歌山大学事業報告書

「I はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成する」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第3期中期目標・中期計画（期間：平成28年度～平成33年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを目指し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、全学での教養教育の実施と分野横断的な専門教育の実施により、豊かな人間性及び創造性・応用性を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、学生の主体的・協働的な学びを推進すべく、知識教育に加え、自主演習科目等のアクティブラーニングやPBLを取り入れた授業を実施するなどの教育改革を行っています。

「研究」については、研究プロジェクト推進オフィス及びURA室を設置し、地域産業界から要望の高いナノテクノロジーやビッグデータ等の研究を推進しています。また、観光学分野においてはトップクラスの業績をもつ海外の研究者を招いて「国際観光学研究センター」を設置し、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化を推進すべく研究に取り組んでいます。

「社会貢献」については、和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康にかかわる事業の発展等に寄与するため、地域活性化総合センターを中心に、これらの研究を地域と連携して推進しています。このほか、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を通じて地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を図るほか、教育学部の「へき地・複式教育実習」を通じて、和歌山県の中山間地域における少子高齢化・過疎化などの地域課題に取り組んでいます。

本学の財政面については、自己収入を増加させるため知的財産収入や科学研究費等の競争的資金の獲得に努めるとともに、一般管理費等の削減に向けて業務効率化及びコスト削減に取り組んでいます。

なお、平成 29 年度の主な取組は、以下のとおりです。

・国際水準の観光教育研究の展開

平成 26 年度に文部科学省から「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」として認定を受け、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化に取り組んでいます。また、平成 29 年度に国際観光学研究センターでは、観光学分野にてトップクラスの業績をもつ海外研究者をリーダーとする 5 ユニットを含む計 10 ユニットを中心に観光研究を推進し、平成 29 年 10 月に公表された 科学研究費助成事業の「観光学」分野における「細目別採択件数上位 10 機関（過去 5 年の新規採択の累計数）」において、1 位となるなどの成果を上げています。

・データ・インテリジェンス教育研究部門設置準備室の設置

数理・データサイエンス教育をはじめとしたビッグデータ解析や IoT システム構築技術、人工知能技術など「超スマート社会」に必要とされる基盤技術等に関する教育研究を推進するため、平成 30 年 4 月の「データ・インテリジェンス教育研究部門」の設置に向けて、平成 29 年 12 月に同部門設置準備室をクロスカル教育機構に設置しました。

・地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の推進

地域課題に即した実践的な教育プログラム「わかやま未来学副専攻」において、平成 29 年度から「地域創業論」及び「地域協働自主演習Ⅰ・Ⅱ」を新たに開講しました。

①地域創業論

地域社会と企（起）業活動の関係の大枠を学んだあと、創業に関係されている方（創業者、第二創業者、公や金融機関等の支援者）等の様々な視点から、創業活動の面白さや難しさなどを座学形式で学ぶ講義形式の科目。

②地域協働自主演習Ⅰ

和歌山県の各地域が抱える課題を事例としたグループワークを中心に議論。4つのテーマ「6次産業化」「商品・技術開発」「移住先進地の再興」「命と生活のインフラ」を含む事例をとりあげ、現状と課題、そして今後の可能性を具体的に考えて提案する演習科目。

③地域協働自主演習Ⅱ

和歌山県の各地域が抱える課題を対象としたフィールドワークを中心とした実践型の授業。「6次産業化実践」や「家庭用品イノベーション」など6つのプロジェクトから1つを選択し、それぞれの地域・分野において、課題発見から解決策を見出すまでの一連のプロセスを実践的に学ぶ演習科目。

・学外学修プログラムの充実

経済学部において、地元企業（株式会社玉林園）と覚書を交わし、製造小売企業におけるチェーンストア実務等に関するコーオプ教育を推進しました。当覚書により、学生は、マーケティングや品質管理等様々な分野において理解を深め、将来の糧となる実践的な知識等を習得することが可能となりました。

また、海外への短期研修プログラムにおいて、平成 29 年度より下記のとおり社会体験活動を充実させました。

	プログラム名	内 容
1	ベトナム語研修	ベトナム人学生と共同した児童施設でのボランティア
2	英語研修（豪）	フリーマントル及びロットネス島での社会体験活動
3	タイプログラム	小学校での理科実験の披露等
4	インドネシアプログラム	学修支援センターでのボランティア

・海外の大学との連携強化

平成 29 年度は、ビナ・ヌサンタラ大学（インドネシア）、グランデ・ドラードス大学（ブラジル）及びダナン工科大学（ベトナム）の 3 校と新たに大学間連携協定を締結するなど、国際化、グローバル人材の育成、交換留学の拡大に向け、海外の大学と連携強化に取り組みました。

・防災・減災に向けた取組の推進

地域住民を対象に国土交通省近畿地方整備局統括防災調整官等を講師に招いた「ワダイの防災カフェ」を紀北地域と紀南地域それぞれ 5 回ずつ、計 10 回開催しました。加えて平成 29 年度は、南海トラフ地震等発生時に和歌山で甚大な被害が想定される「津波」に焦点を当て、「世界津波の日」と関連したシンポジウムを開催するなど、地域住民に警鐘を鳴らすとともに防災への意識付けを行いました。

さらに、平成 30 年 3 月には平成 23 年 9 月の台風 12 号により甚大な被害を受けた田辺市本宮町及び新宮市熊野川町にて「第 5 回ワダイの防災ジオツアー」を開催しました。

・男女共同参画、ワークライフ・バランスの推進

平成 29 年度は、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、研究環境のダイバーシティを高め優れた研究成果の創出につなげるべく、大阪市立大学、大阪教育大学、積水ハウス(株)の 3 機関と連携し、女性研究者のライフイベントやワークライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や女性研究者の研究力向上のため、セミナー、研修及びシンポジウム等を開催しました。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成することを宣言します。

その実現のため、次の基本的な目標を掲げます。

【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を進展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築します。

2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

《教育分野》

(1) 豊かな人間性を育む教養教育

和歌山の自然環境と文化環境の利を生かす地域と連携した教育を実施し、学生が自主的・能動的に学習できる機会を提供します。

(2) 創造力と応用力を育む専門教育

産業構造の変化により求められる知識、技術の高度化・多様化に対応すべく、学際的、分野横断的な専門教育を実施します。

(3) 体系的な教育実施体制

全学的な教学マネジメントを実施するほか、カリキュラムマップの整備やLMSを活用した効率的な授業を通じて、多様な学習形態に対応した質の高い教育を提供します。

(4) 学習意欲が高い学生の確保

アドミッション・ポリシーをさらに明確化・明瞭化して社会に示し、学生の能力・意欲・適正等を多面的、総合的に判定する入学者選抜を実施します。

《研究分野》

(1) 観光学研究の高度化・国際化

国内外の先端的な観光学研究者を広く結集し、国際的な共同研究・研究交流を通じて、日本の観光学研究の拠点化を目指します。また、斬新な研究成果の創造とその発信により、わが国の観光学研究の高度化・国際化を図ります。

(2) 産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進

産学官セクターと連携を深め、地域の産業ニーズに対応した研究プロジェクトを推進します。

(3) 研究基盤・研究支援体制の充実

大学のミッションに直結するテーマに関する研究提案等を大型研究プロジェクトへと結実させるため、「独創的研究支援プロジェクト」による支援を実施します。同時に、研究支援体制の整備を進め、研究活動の活性化、研究開発のマネジメント強化を図ります。

《社会貢献・社会連携》

(1) 地域に貢献する人材の育成

地域と連携協働した中長期インターンシップ、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育を実施し、地域の課題に取り組む人材

を育成します。

(2) 地域産業への貢献

和歌山圏域の最も重要な財産である農産物・食品の高付加価値化を図るため、食農総合研究所を中心にグリーンイノベーションプログラムに取り組み、地域と連携した研究プロジェクトを推進します。

(3) 地域が抱える課題への取組

人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを地域と連携して推進します。

3. 沿革

昭和 24 年 5 月	新制大学として設置 (学芸学部, 経済学部)
昭和 29 年 4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年 4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年 4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年 10 月	システム工学部設置
平成 8 年 9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年 4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年 4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年 4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年 4 月	観光学部設置
平成 23 年 4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年 4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年 4 月	教育学研究科修士課程 (教職開発専攻) 設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図

別紙組織概略図のとおり

7. 所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の状況

27,175,371,339 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4,689 人
学士課程	4,015 人
修士課程	465 人
博士課程	71 人
専門職学位課程	29 人
専攻科	9 人
聴講生・研究生等	100 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	瀧 寛和	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月 平成 25 年 4 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教育、学生、 入試)	石塚 互	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 13 年 4 月 平成 27 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (大学改革、評 価)	遠藤 史	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 平成 25 年 4 月	経済学部教授 和歌山大学副学長
理事 (産学連携、国 際交流)	呉 海元	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 27 年 4 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (総務、財務、 施設)	山口 良文	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 31 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 平成 28 年 4 月	独立行政法人大学入 試センター事業部長 和歌山大学副学長
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 57 年 4 月	弁護士
監事 (非常勤)	田中 祥博	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 63 年 4 月	弁護士

1 1. 教職員の状況

教員 575 人（うち常勤 382 人、非常勤 193 人）

職員 295 人（うち常勤 149 人、非常勤 146 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 9 人（1.7%）減少しており、平均年齢は 45.3 歳（前年度 44.9 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 77 人、民間からの出向者は 3 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,556,296	固定負債	4,552,061
有形固定資産	26,458,315	資産見返負債	4,546,553
土地	12,834,187	引当金	5,508
建物	17,073,578	退職給付引当金	5,508
減価償却累計額等	△ 7,966,740	流動負債	1,012,065
構築物	2,347,402	運営費交付金債務	12,115
減価償却累計額等	△ 1,529,850	未払金	604,214
工具器具備品	3,361,880	その他の流動負債	395,736
減価償却累計額等	△ 2,832,913	負債合計	5,564,126
図書	2,813,016	純資産の部	
その他の有形固定資産	357,755	資本金	27,175,371
その他の固定資産	97,981	政府出資金	27,175,371
流動資産	761,398	資本剰余金	△ 5,423,603
現金及び預金	685,199	利益剰余金	1,800
その他の流動資産	76,199	純資産合計	21,753,568
資産合計	27,317,694	負債純資産合計	27,317,694

2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,220,930
業務費	6,876,185
教育経費	878,748
研究経費	475,928
教育研究支援経費	264,221
人件費	5,142,621
その他	114,667
一般管理費	340,699
財務費用	2,125
雑損	1,920
経常収益 (B)	7,240,883
運営費交付金収益	3,784,227
学生納付金収益	2,665,628
その他の収益	791,028
臨時損益 (C)	11
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B - A + C + D)	19,965

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	167,675
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,111,382
人件費支出	△ 5,212,167
その他の業務支出	△ 285,759
運営費交付金収入	3,799,646
学生納付金収入	2,567,925
その他の業務収入	409,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 382,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 91,591
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△ 305,937
VI 資金期首残高 (F)	881,136
VII 資金期末残高 (G = F + E)	575,199

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金 額
I 業務費用	4,053,825
損益計算書上の費用	7,222,575
(控除) 自己収入等	△ 3,168,749
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	492,509
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	1,610
VIII 引当外賞与増加見積額	14,135
IX 引当外退職給付増加見積額	61,887
X 機会費用	9,680
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	4,633,645

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成 29 年度末現在の資産合計は、前年度比 978,831 千円（3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の 27,317,694 千円となっています。

主な減少要因としては、減価償却等により建物が 420,489 千円（4%）減の 9,106,838 千円、工具器具備品が 165,094 千円（24%）減の 528,967 千円となったことが挙げられます。

（負債合計）

平成 29 年度末現在の負債合計は、544,307 千円（9%）減の 5,564,126 千円となっています。

主な減少要因としては、未払金が、固定資産取得に係る未払金の減少等により 300,394 千円（33%）減の 604,214 千円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

平成 29 年度末現在の純資産合計は、434,525 千円（2%）減の 21,753,568 千円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより 454,489 千円（9%）減の△5,423,603 千円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は、135,991 千円（2%）減の 7,220,930 千円となっています。

主な減少要因としては、教育研究支援経費が、図書除却の減少等により 125,546 千円（32%）減の 264,221 千円となったことが挙げられます。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は、85,101 千円（1%）減の 7,240,883 千円となっています。

主な増加要因としては、補助金等収益が、補助金受入は減少したものの補助金を財源とする固定資産取得の減少により 12,946 千円（23%）増の 70,061 千円と

なったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金の減少等により、21,261千円（1%）減の3,784,227千円となったことが挙げられます。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 1,645千円、臨時利益として資産見返負債戻入 1,645千円、固定資産売却益 11千円を計上した結果、平成 29 年度の当期総損益は 38,129千円（210%）増の 19,965千円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、129,810千円（44%）減の 167,675千円となっています。

主な減少要因としては、人件費支出が 117,258千円（2%）増の△5,212,167千円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、384,802千円（13837%）減の△382,021千円となっています。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 190,390千円（80%）増の△428,278千円となったこと、施設費による収入が 194,517千円（81%）減の 45,889千円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2千円（0%）増の△91,591千円となっています。

主な増加要因としては、利息の支払額が 1,446千円（39%）減の△ 2,247千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支払額が 1,443千円（2%）増の△89,344千円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは、193,278千円（4%）減の 4,633,645千円となっています。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が 9,416千円（200%）増の 14,135

千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が 47,250 千円（43%）減の 61,887 千円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	30,569,010	29,780,751	28,666,035	28,296,525	27,317,694
負債合計	7,256,440	6,817,223	6,133,475	6,108,432	5,564,126
純資産合計	23,312,570	22,963,528	22,532,559	22,188,093	21,753,568
経常費用	7,238,734	7,453,479	7,274,783	7,356,921	7,220,930
経常収益	7,271,410	7,363,757	7,286,493	7,325,984	7,240,883
当期総損益	34,309	△ 131,148	118,243	△ 18,165	19,965
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,239	410,500	△ 96,499	297,485	167,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,547	△ 775,338	△ 189,334	2,781	△ 382,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,372	△ 91,591	△ 91,591	△ 91,594	△ 91,591
資金期末残高	1,506,316	1,049,887	672,464	881,136	575,199
国立大学法人等業務実施コスト	4,305,743	4,696,445	4,899,602	4,826,923	4,633,645
(内訳)					
業務費用	4,037,265	4,293,351	4,205,613	4,183,276	4,053,825
うち損益計算書上の費用	7,240,619	7,501,800	7,279,665	7,358,308	7,222,575
うち自己収入	△ 3,203,354	△ 3,208,449	△ 3,074,052	△ 3,175,032	△ 3,168,749
損益外減価償却相当額	561,741	575,566	532,248	513,233	492,509
損益外減損損失相当額	14,234	14,669	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)		—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)		—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	8,074	9,757	43,490	2,355	1,610
引当外賞与増加見積額	19,527	15,830	3,873	4,719	14,135
引当外退職給付増加見積額	△ 486,353	△ 303,361	114,377	109,136	61,887
機会費用	151,255	90,634	—	14,204	9,680
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(26年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
人件費支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
施設費による収入が減少したこと等により減少
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
リース債務の返済による支払額が減少したこと等により増加
- ・機会費用
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(27年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー
授業料収入が減少したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等により増加

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが0%になったことにより減少

(28年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

授業料収入が増加したこと等により増加

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入が増加したこと等により増加

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが上昇したことにより増加

(29年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出が増加したこと等により減少

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少

- ・機会費用

機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学セグメントの業務損益は△1,205,866千円であり、前年度比161,049千円（12%）増となっています。これは、教員人件費が57,558千円（2%）減となったこと、職員人件費が47,172千円（23%）減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△773,869千円であり、前年度比6,066千円（1%）減となっています。これは、教員人件費が9,696千円（1%）増となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表 （単位：千円）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	△ 1,202,139	△ 1,404,053	△ 1,404,966	△ 1,366,915	△ 1,205,866
附属学校	△ 754,857	△ 759,689	△ 764,268	△ 767,803	△ 773,869
法人共通	1,989,671	2,074,020	2,180,944	2,103,781	1,999,689
合計	32,676	△ 89,722	11,710	△ 30,937	19,953

（注）対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（26年度）

・大学

退職給付費用の減少に伴う収益化額の減少等により運営費交付金収益が減少したため減少

（29年度）

・大学

教員人件費及び職員人件費が減少したため増加

イ. 帰属資産

大学セグメントの総資産は15,631,313千円であり、前年度比445,243千円（3%）減となっています。これは、減価償却等により、建物が前年度比263,691千円（4%）減となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,685,433千円であり、前年度比79,165千円（1%）減となっています。これは、減価償却等により建物が前年度比65,479千円（4%）減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	16,889,852	16,735,957	16,313,969	16,076,555	15,631,313
附属学校	7,982,702	7,905,362	7,838,679	7,764,599	7,685,433
法人共通	5,696,456	5,139,432	4,513,387	4,455,371	4,000,948
合計	30,569,010	29,780,751	28,666,035	28,296,525	27,317,694

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 19,965 千円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた大学機能の充実・発展に必要とする経費に充当するため、繰越欠損金 18,165 千円を除いた 1,800 千円を目的積立金として申請しています。

また、平成 29 年度においては、使用した目的積立金はありません。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	
収入	7,816,388	7,984,510	7,333,830	7,585,985	7,200,770	7,171,017	6,990,967	7,172,997	6,831,294	6,913,372	
運営費交付金収入	3,618,441	3,979,166	3,737,395	3,923,050	3,993,021	4,083,563	3,807,925	3,807,925	3,790,494	3,799,646	注
補助金等収入	231,160	242,270	244,301	264,416	78,013	96,494	49,969	98,801	62,932	77,792	
学生納付金収入	2,635,376	2,635,990	2,672,502	2,588,735	2,668,117	2,280,432	2,550,770	2,568,103	2,554,564	2,570,613	
その他収入	1,331,411	1,127,084	679,632	809,784	461,619	710,528	582,303	698,168	423,304	465,321	
支出	7,816,388	7,869,612	7,333,830	7,556,814	7,200,770	7,126,286	6,990,967	7,111,706	6,831,294	6,833,969	
教育研究経費	6,379,723	6,688,811	6,542,518	6,713,673	6,750,494	6,659,167	6,468,613	6,527,512	6,445,108	6,467,400	
その他支出	1,436,665	1,180,801	791,312	843,141	450,276	467,119	522,354	584,194	386,186	366,569	
収入－支出	－	114,898	－	29,172	－	44,731	－	61,291	－	79,403	－

(注) 差額理由

- ・補助金等収入

補助金を見込より多く受け入れたため

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 7,240,883 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,784,227 千円（52%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,238,486 千円（31%）、その他 1,218,170 千円（17%）となっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、附属機関により構成されています。

平成 29 年度においては、学長のリーダーシップの下、本学の戦略や課題となる重点項目を推進するために、学長裁量経費、大学特別支援経費へ重点的な予算配分を行い、各施策を推進しました。特筆すべき事項は、以下のとおりです。

我が国の観光教育研究の拠点形成に向け、平成 29 年度は観光教育研究セミナーや特別主幹教授による公開セミナー等を学内外で開催したほか、CTR（国際観光学研究センター）研究プロジェクトに関するセミナー・Workshop を開催し、研究の活性化を図りました。

文部科学省の平成 29 年度科学技術人材育成費補助事業「データ関連人材育成プログラム」の採択を受け、本学は大阪大学を代表機関とする「データ関連人材育成関西地区コンソーシアム」に参画し、データサイエンス実践コース「データマイニング PBL 実習」の平成 30 年度開講に向けて、準備を進めました。

さらに平成 29 年度文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」（enPiT-Pro）セキュリティ分野（代表機関：情報セキュリティ大学院大学）では、本学は連携校として参画し、社会人を対象とした実践的な演習授業とコースカリキュラム等の開発を行いました。

大学セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 2,235,893 千円（63%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、入学金収益 340,841 千円（9%）、その他 982,928 千円（28%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 555,082 千円、研究経費 461,683 千円、人件費 3,267,294 千円、その他 481,471 千円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

第 3 期では附属学校 3 校が連携し、「これからの社会に求められる資質・能力」（以下「21 世紀型能力」という。）を高めるための教育を、学部・大学院と共同で取り組むこととしており、平成 29 年度は以下のとおりカリキュラムを開発・実

施し、各教科等と関連付けた指導方法等の研究に取り組んでいます。

附属小学校では、過疎化が深刻な和歌山県の地域特性に関する教育課題に対応するため複式学級を3クラス設置し、単式学級と異なる学級運営の方法や授業形態について研究を進めています。平成29年6月には、複式授業研究会を開催し、研究成果を県下公立学校教員等に還元しています。

附属中学校では、「学びをつなぐ～主体的・対話的で深い学びの授業づくりをめざして～」を研究テーマに掲げ、平成29年度は「深い学びとは何か？」という問題から研究をスタートさせ、深い学びにつながる授業づくりについて研究しました。研究成果は、平成29年11月開催の教育研究協議会にて県下公立学校教員や和歌山県教育委員会関係者等に還元しています。

附属特別支援学校では、平成29・30年度の研究テーマを「知的障害のある子どもの学び続ける力を育てる教科学習～伝え合い学び合いを大切にしたい授業づくりと子どもの変容～」と定め、研究に取り組みました。平成30年1月には中間発表会にて公開授業や教材ワークショップを行い、研究成果を県下公立学校教員等に還元しています。

また、附属3校では第2期に引き続き「インクルーシブ教育」に取り組んでおり、平成29年度は「附属3校コーディネーターの会」を継続して開催し、合理的配慮及び基礎的環境整備の充実を図ったほか、地域の教育・医療・療育・保健・行政・労働等の機関と連携し引き続き「サブ・ケアシステムの会」を開催し、発達障がい児への支援充実を図りました。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、資産見返負債戻入 21,234 千円（48%）、寄附金収益 16,578 千円（37%）、その他 6,423 千円（15%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 126,192 千円、人件費 691,077 千円、その他 835 千円となっています。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。自己収入については、補助金等収入が増加するなど、全体として予定と比較して増加しました。

経費の節減については、宿舍の用途廃止に伴う特別償却等により一般管理費は前年度と比較して増加したものの、採用抑制等により人件費は減少しました。

外部資金の獲得については、前年度と比較して受入が減少したものの、予算金額に対して増加しました。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設について、平成29年度は施設整備費補助金の交付を受け、「（栄谷）ライフライン再生（排水設備）」「災害復旧事業」を実施しました。また、約 2.3 億円を配分

して、施設の維持管理、老朽化対策及び安全管理を行いました。今後も、学内予算による施設の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、栄谷団地のネットワーク設備や図書館の椅子等を更新しました。今後も教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有する設備の経過年数及び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

平成 29 年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成29年度	—	3,799,646	3,784,227	3,304	—	3,787,531	12,115

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 29 年度交付分

(単位：千円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	178,807	①業務達成基準を採用した事業等：「観光学における世界的教育研究拠点の形成を核とした全学の研究力と人材育成機能、ガバナンス機能の一体的強化」、「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：178,807 (人件費：119,264、旅費：26,163、消耗品費：12,114、役務費：10,440、その他の経費：10,826) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品2,572、図書費732 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「観光学における世界的教育研究拠点の形成を核とした全学の研究力と人材育成機能、ガバナンス機能の一体的強化」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、112,552千円を収益化。 「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、22,140千円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、44,115千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3,304	
	資本剰余金	－	
	計	182,111	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,409,664	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,409,664 (人件費：3,409,302、その他の経費：362) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,409,664	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	195,756	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：195,756 (人件費：194,987、その他の経費：769) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務195,756千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	195,756	
合計	3,787,531		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	12,115 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	12,115

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

和歌山大学組織機構図

〔平成29年度末現在〕

